

募集テーマ

1 「令和6年度 重点施策と予算編成の方針」における5つの重点施策

(1) 『共働き・共育て・こどもまんなか社会の推進』

仕事も家庭も大切にしながら働き続けることができ、無理なく子育てができる環境づくりや、妊娠、出産、育児まで子育て世帯に対する切れ目ない支援や子供の居場所づくりなど、子供にやさしい社会づくりに取り組む。

(2) 『成長産業の創出』

GX投資を呼び込むため、成長産業の立地条件整備・人材確保等に向け部局横断でプロジェクトを推進するとともに、再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。さらに、カーボンクレジットの創出に向けた取組など脱炭素と産業を組み合わせることで脱炭素先進県を目指す。

(3) 『農林水産業、観光産業をはじめとする地域産業の強化』

農林水産業の担い手確保・育成、生産性向上、販路開拓、スマート化などによる第一次産業の活性化や、大阪・関西万博や世界遺産を活かした観光産業の強化、外国人労働者の受入促進など持続可能な産業づくりに取り組む。

(4) 『人口減少下におけるまちづくり』

将来の人口減少を前提として、DXの推進や地域で活動する団体の連携・協働促進などにより持続可能な社会システムの構築やまちの魅力・活力の向上に取り組む。

(5) 『安全・安心で心豊かに暮らせる社会づくり』

福祉・医療や教育の充実、文化芸術の振興、治安の維持に取り組むとともに、防災・減災対策として、命を守る道路や河川・海岸整備など国土強靱化の取組をハード・ソフト両面から着実に進める。

2 重点テーマ

県担当部署が実施を希望するテーマを「重点テーマ」とし、審査の際に加点対象とする。

「重点テーマ」は以下のとおり。

(1) こども未来課

① テーマ

病児保育事業のICT化・広域化

② 背景・概要

病児保育とは、こどもが病気になった時に家庭保育が困難な保護者に代わって保育士や看護師等が保育や看護をする事業で、県内においては、4市2町の7施設で病児保育を、4市の6施設で病後児保育を、1市2町の5施設で体調不良児対応を行っている。(令和6年3月1日現在)

現在、利用者が病児保育を利用する際、電話での予約や紙での申請等、手続きがアナログなものとなっているため、不便を感じているところ。さらに、病児保育を実施する病院等においても、予約確認作業等に時間を要している。

また、基本的には利用者が居住している市町村内の病児保育施設しか利用できず、

広域化されていないことも課題である。

③ デジタルに期待すること

申請手続き等の ICT 化及び病児保育施設の広域化（居住地以外での施設利用）への対応

④ 該当する重点施策

『共働き・子育て・こどもまんなか社会の推進』

(2) 成長産業推進課

① テーマ

脱炭素・資源循環社会の実現

② 背景・概要

県では、「サーキュラーエコノミー」の考えをいち早く取り入れ、地域の特性を踏まえた産業創出や広域的な資源循環ネットワークの構築を目指すため、令和5年10月、「わかやま資源自律経済ビジョン」をとりまとめたところ。

しかし、本県における1人当たりの1日のごみの排出量は全国平均を上回っており、ごみ（一般廃棄物）の再生利用率は全国最下位（令和3年度）という状況である。

本県が脱炭素先進県・サーキュラーエコノミー先進県を目指すためには、事業者資源循環を前提としたビジネスモデルへの転換を促すとともに、事業者・県民に意識変革・行動変容を促進する必要がある。

③ デジタルに期待すること

脱炭素・資源循環社会の実現に向けた事業者・県民の意識醸成・行動変容

④ 該当する重点施策

『成長産業の創出』

(3) 有田振興局地域づくり部地域づくり課

① テーマ

有田地域の魅力発信・誘客促進

② 背景・概要

令和4年県観光客動態調査では、有田地域の観光客総数は年間約100万人だが、白浜地域の約245万人、高野山地域の約120万人と比較すると少ない状況である。

しかし、有田地域は海・山・川の自然はもちろん、日本一の特産品（みかんや太刀魚等）、グルメ、日本遺産に認定された誇れる歴史、温泉等、魅力あふれる地域である。

そこで、2025年の大阪・関西万博を控え、有田地域の魅力が伝わるよう、効果的に情報発信するとともに、観光客の継続的な来訪を促進する必要がある。

③ デジタルに期待すること

有田地域の効果的な魅力発信及び継続的な誘客促進

④ 該当する重点施策

『農林水産業、観光産業をはじめとする地域産業の強化』

(4) 地域振興課

① テーマ

関係人口創出・地域の活性化

② 背景・概要

日本の各地域で人口減少・高齢化が進む中、県外に住みながら県内の地域や住民と継続的で多様な関わりを持ち、何度も和歌山を訪れてくれるような人々、いわゆる関係人口と呼ばれる人々が、これからの地域づくりの担い手や地域活性のきっかけとなることが期待されている。

そのため、地域外の人材が本県の関係人口となるよう、効果的にきっかけづくりをするとともに、継続的に地域に関わる仕組みをつくる必要がある。

③ デジタルに期待すること

関係人口となるための効果的なきっかけづくり及び継続的に地域に関わるための仕組みづくり

④ 該当する重点施策

『人口減少下におけるまちづくり』

(参考)

募集するプロジェクトのイメージ

本事業で募集するプロジェクトのイメージを以下のとおり記載する。下記に記載した内容はイメージであり、同様の内容である必要はない。

(1) デジタルを活用した保育業務の効率化・保育の質の向上

ア 概要

園児の登降園時間管理や保育の記録、保護者への連絡等、多忙な保育現場に、保育業務支援システム等を導入し、保育業務の効率化と保育の質の向上を実現。働きやすい職場環境が整備されることで保育士が確保でき、保護者側もこれまでアナログであった園との連絡がスマホで簡単に行える等、負担が軽減される。

イ 実施フロー

- ① 県内保育園・認定こども園等（以下、「園」）に対して、保育業務支援システム等の説明会を開催。
- ② 実証事業の対象となる園を募集、選定。
- ③ 当該園において、実証事業を実施。業務効率化や負担軽減の効果をデータやアンケートで取得・分析。
- ④ 他の園に対して成果報告会を実施。新規導入にあたって伴走支援。

ウ 重点施策の該当テーマ

『共働き・共育で・こどもまんなか社会の推進』

(2) データ分析による一人暮らし高齢者の健康管理

ア 概要

表面温度や脈拍といったバイタルデータの測定／管理、画像送信による栄養指導や動画による運動指導、家族とのコミュニケーション機能を併せ持った IoT 機器を一人暮らしの高齢者に配付。心身の健康を保つことによりフレイル防止を図る。

イ 実施フロー

- ① 実証事業対象市町村及び地域を選定。
 - ② 当該地域における一人暮らし高齢者を抽出し、IoT 機器を配付。
 - ③ 栄養指導や運動指導を実施し、バイタルデータを測定の上、データを蓄積。健康への影響を分析。
 - ④ 成果を地元広報誌やホームページに掲載。次年度における市町村の政策に反映。
- ウ 重点施策の該当テーマ
- 『安全・安心で心豊かに暮らせる社会づくり』